

【別紙】

鳥取県第2期EV・PHVタウン構想(案)への意見募集結果の概要

環境立県推進課

1 パブリックコメントへの募集等

構想(案)について、以下のとおり県民の皆様から意見を募集しました。

- (1)実施期間 平成27年2月6日から平成27年2月27日まで
- (2)周知方法 県ホームページ、新聞広告、報道機関への資料提供
- (3)受付意見 6件(メール6件)

2 意見の概要と対応方針

取組の方向性	提案・意見	対応方針
EV・PHVの新たな価値の創造	道の駅などの要所には、急速充電器の複数設置など充電待ちのないように整備してほしい。また、自然エネルギーの有効活用や家庭での省エネ化を促進するため、HEMSやV2Hへの設置補助などの支援が必要。	平成25年8月に、「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定。2020年までに、527基の整備を目標として、道の駅など交通の結節点や集客エリアを重点的に整備することとしています。また、充電待ちの解消のため、複数設置も推奨しており、市町村にも働きかけながら促進して参りたい。 ご提案の趣旨に沿って、EV・PHVを活用した家庭での省エネを促進するため、HEMSやV2Hなどの普及促進を図って参ります。補助制度等については、当該構想が策定された後、検討していく予定です。
	非常に大規模な計画に驚きと感動を覚える。夢ではあるが、理想的な移動体として、自動化が考えられる。車の運転ができない人も利用できる自動運転システムが必要。	政府では、次世代ITSとして、特定地域において、自動車運転の自動化実証実験を行っているところです。当該構想では、本県として、EV・PHVの普及促進のための取組方針を位置づけていることとしており、技術開発段階である自動運転システムの推進は国の役割と考えます。
その他	鳥取県内は充電インフラ整備が充分でないため、普通充電器でなく、急速充電器を山間部の電欠不安のあるポイントに整備すべき。また、混雑時の対応を考えてほしい。	このたびのタウン構想におけるインフラ整備目標は、平成25年8月に策定した「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、交通量や人口密度など勘案して、2020年までの整備計画を策定しており、整備を促進するため、国の補助制度に加え、県の補助制度により、インフラ整備を加速させる施策を展開しています。また、混雑等を考慮して、複数設置を推奨している計画として、今後とも、市町村と連携して取組んで参りたい。
	今後のことを考えると、EV用充電ステーションでなく、水素ステーションを整備すべき。	このたびのタウン構想は、国では、あくまで、EV・PHVを限定した構想を策定することになっており、FCV(燃料電池車)は対象外となっています。しかしながら、次世代自動車として、FCVも量産化されていることから、水素エネルギーなど次世代のエネルギーについても勉強して参りたい。
	構想目標について、根拠が経産省の2010年のもので、ナンセンスである。	政府が策定した「次世代自動車戦略2010」での目標値は、現在も踏襲されており、現政権下が策定した「日本再興戦略」でも位置づけられている。この目標値は、政府のみならず、自動車メーカーの合意の下、策定されており、その目標を根拠としている。根拠のない目標を設定した構想は、モデル地域指定されませんので、ご容赦ください。
	電気自動車の普及のため、道の駅やコンビニ、スーパーに充電インフラ整備を促進することが必要。そのため、県や市が補助金を民間事業者へだす制度を創設してほしい。	既に、本県では、中国四国地域で唯一、充電器整備のための補助制度を創設しています。来年度から限度額を引き上げる予定であり、今後とも、整備促進のため、制度拡充に努めていきたいと考えています。